

世界を揺るがす出来事、現在の報道、各国の論壇。——その動向を観察し論評する

世界論壇月評

編集 | 朱建榮 | 竹田いさみ | 吉田文彦 | 石郷岡 建
東洋学園大学教授 | 獨協大学教授 | 朝日新聞論説委員 | 日本大学教授

■今月の注目記事

- ①ニュース解説「米国の先制攻撃計画」英国『BBC』3月16日電子版
- ②P・リッチャー「理想主義の和らいだ安保政策」米国『ロサンゼルスタイムズ』3月17日電子版
- ③L・フェルドマン他「現実主義に近づいた安保計画」米国『クリスチャン・サイエンスモニター』3月17日電子版
- ④J・ビール「ブッシュの二重基準問題」英国『BBC』3月6日電子版
- ⑤R・コーエン「思慮ある二重基準」米国『ワシントンポスト』3月7日電子版
- ⑥社説「博士の奇妙な取引」英国『エコノミスト』3月11日
- ⑦社説「ひとつの核協定、ふたつの物語」インド『ザ・ヒンドゥー』3月15日電子版
- ⑧社説「ブッシュ御一行様、イスラマバードにご滞在」パキスタン『ドーン』3月6日電子版
- ⑨社説「米国はパキスタンに我慢できないか」シンガポール『ストレーツ・タイムズ』3月10日
- ⑩タマラ・ザミャーチナ「意に反する人間——スロボダン・ミロシェヴィッチの死」露『ロシースカヤ・ガゼータ』3月14日
- ⑪マーシャ・ガッセン「死者の友人たちの雄弁」露『モスクワ・タイムズ』3月16日
- ⑫ゲンナーディー・スィソーエフ「ミロシェヴィッチの代金は同氏の死後も払わねばならない。しかも、その支払いはセルビアだけではない」露『コメルサント』3月13日
- ⑬オレグ・ゾーリン「ミロシェヴィッチ、裁判から去る」露『コメルサント』3月13日
- ⑭イリヤ・ミリシュテイン「分裂した世界の中での死」露『イズベスチヤ』3月15日
- ⑮王夢奎「中国経済は『成長期の悩み』に出合う」北京ウェブサイト『人民網』3月19日
- ⑯程西「イデオロギー論争が全人代に影を落とす」米国中文ウェブサイト『多維新聞網』3月18日
- ⑰羅輝他「中露首脳：戦略パートナーの関係を発展させよう」中国『新華社通信』3月21日
- ⑱俞雨霖「北京は石油外交に全力を注ぐ」台湾『中国時報』3月22日

米国の安全保障戦略／ブッシュ大統領、印パ訪問／ミロシェヴィッチの死／中国全人代他

けでなく、社会問題の先鋭化、論争の激化の面でも内外のマスコミで注目された。

胡錦濤時代に突入した時点で、それまでの成長一辺倒路線に疑問が出されたが、今回の全人代では、先富論から共同富裕論へ、沿海部・都市部偏重から地域間均衡・農村重視への方針転換が明示された。

国务院発展研究センターの王夢奎主任⑮は、現段階の中国が直面している主要な問題として、資源と環境の制約、発展の不均衡、社会保障・公共衛生・教育などの社会サービスの立ち遅れ、抗議・抗争事件の多発など「社会矛盾」の先鋭化、という四つの方面を挙げた。ただ、彼は問題の表面化を中国社会の崩壊の表れではなく、「近代化の過程、成長期に発生している悩みだ」と位置づけている。そして問題の解決には新指導部が提示した「科学的発展観」と「調和社会」の思想の下で、第一一次五カ年計画が重視する五つのキーワードを紹介した。すなわち、年平均成長率を七・五％に下げ、エネルギーの利用効率を二割上げる目標を掲げ

中国

全人代と第一一次五カ年計画

三月前半、中国の通常国会にあたる第一〇期全国人民代表大会第四次総会が北京で開かれた。今回の全人代は今年から始まる第一一次五カ年計画の最終採択だ

た「持続可能な成長」、農業税の廃止などを打ち出した「後進地域と農村発展の重視」、大衆がもつとも関心をもつ「社会面の均衡が取れた発展」、「社会的公平」、そして法治国家作り、である。

全人代会議を貫くもう一つの焦点は、一連の改革方針は中国共産党の旧来のイデオロギーから離反しているのではないかと保守派が起こした「姓資姓無」

(中国の改革は資本主義を目指すものか、それとも社会主義を目指すのか、という意味)の論争である。この論争は去年夏以降に激化し、全人代で審議される予定だった、西側諸国の制度を参考にして作成された「物権法」は旧来のイデオロギーから逸れ「憲法違反」だとして北京大学の左派学者からの批判を受けて審議を取りやめる事態にもなった。⑯は、温家宝首相が農村の近代化を進める際にも「社会主義新農村」という表現を使わざるを得ないことから、イデオロギーの束縛が現在の中国首脳部にとっても重苦しいものがあると指摘し、また、その論争が台頭した背景

として、左派の学者と官僚は「民衆の不満と正統的社会主義のイデオロギーを結びつけることによって発言力を高めようとしている」と分析した。それに対し、胡錦濤指導部は自由派マスコミへの引き締めを強めただけでなく、実は左派の三つのウェブサイトをも全人代直前に封鎖し、左右両面の攻撃を排しながら改革政策を推進しようとしている。

(朱)

※記事・写真等は岩波書店の許諾を得て転載しています。著作権は岩波書店に帰属。記事、画像等の無断転載は一切お断りします。